

7 コマ 国際会議等 (MICE) の誘致・開催の促進

【榊会計課長】 時間前ではありますが、ただいまから最終コマ、国際会議等の誘致・開催の促進について議論を再開したいと思います。

初めに、担当部局から説明をお願いします。

【説明者】 観光庁の田中と申します。よろしくお願いいたします。

資料を1枚おめくりいただきまして、国際会議の誘致・開催の事業概要のご説明をさせていただきます。

2030年にはアジアナンバーワンの国際会議開催国としての不動の地位を築くということを目指しておりまして、この政府目標の達成のために、観光庁では都市・地域のMICEの誘致力を高めるという事業をやっております。

大きく分けて2つございまして、まず1つ目は「グローバルレベルのMICE都市の育成」ということとございまして、平成25年度から、これまでのところ合計で12の主要都市をグローバルMICE都市として認定しまして、市場や競合都市の調査分析、あるいは海外のMICE専門のコンサルをアドバイザーとして派遣して国際会議誘致のためのノウハウの蓄積をしたり、国際会議誘致の関係者の連携を促進するためにシンポジウムやセミナーを開催しております。

もう1つは「地域の特性を活かしたMICEの推進」ということで、地域産業や地域の観光資源などを活用した国際会議を開催する能力を高めるために、地域の多様性を生かした国際会議のあり方について大学に対して調査をしたり、ユニークベニューなどの地域の資源の発掘・活用事例を調査しまして、関係者にお伝えして地域の能力を高めるということとをやっております。

以上の事業につきまして、課題を2つ用意しております。

まず1点は、今、申し上げたのは地域のノウハウを高める、あるいは地域の特性を生かした国際会議の推進を高めるという事業ですけれども、これに対して、そもそも関係者を十分に巻き込んでいるのか、官民連携などが進んでいないのではないのかという点が課題とさせていただきます。これは、このページにございますように、自治体・コンベンションビューローなどに聞いてみましたところ、大学との連携ができていないところが半分以上、あるいはJETROや地元の企業、経済団体との連携は7割ほどのところができていないということで課題の1つになっております。

もう1枚おめくりいただきますと、大学の先生方は国際会議を誘致するための中心的な役割を担っていただく方ですけれども、大学の先生も人手が足りない、あるいは時間が無い、予算がないといった点を課題にしていらっしゃる様子を、こういったところが本来ですと自治体やコンベンションビューローがお助けする部分でございますが、連携がまだまだ不十分なので、ノウハウの蓄積とともに、こういった連携を強化していくことも必要になっております。

4ページ目は地域の関係者の連携でございます。こちらにあるのはユニークベニューといたしまして、国際会議でレセプションなどをするときには博物館や歴史的な文化財を活用するという事例がございますが、日本の中でまだまだ活用が進んでおりませんので、ベストプラクティスを発掘したりモデル事業を実施するというをやっております。こちらはまだこれからさらに進めていく必要がある状況でございます。

5ページ目は自治体、コンベンションビューローに国際会議を開催する際の課題点を聞いたところでございますが、ノウハウの不足や人的リソースの不足ということとあわせて、やはり関係者との連携が不足していると回答しているところが非常に多く、今後、強化していく必要があると考えております。

6ページ目はもう1つの課題でございます。成果目標あるいは活動指標が適切なものとなっているかでございます。2030年にアジアナンバーワンの国際会議開催国というところを目標にしておりまして、成果指標としては国際会議件数のアジアでの順位でございますが、今のところ、アジアでナンバーワンにはなっておりますけれども、左側の表をご覧くださいますとわかりますように、都市レベルでは日本の都市よりも開催件数が多いところが非常に多くなっておりまして、都市全体でのレベルを底上げしていかないとアジアナンバーワンとしての地位を不動のものとするのは非常に難しくなっております。都市全体の底上げを引き続き強化していくことが課題ではないかと考えております。

観光庁からの説明は以上でございます。

【榊会計課長】 この事業に関しまして、考えられる論点を2つ、提示させていただきます。

1点目は、MICE関係者との連携についてであります。連携と申し上げても、官民連携、大学等研究機関との連携、地域内連携など、さまざまございます。ユニークベニューの活用を一例といたしまして、今後の連携のあり方についてご意見を賜ればと存じます。

2つ目は、レビューシートの成果目標と活動指標が適切になっているかどうかであります。

す。アジアナンバーワンの国際会議開催国として不動の地位を築く目標が、この事業の効果として国民にわかりやすいものとなっているかどうか、ご議論を賜ればと存じます。

これら2つの点を基本に、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【アトキンソン委員】 1つ、国内の大学の数字がいろいろ出ていまして、人がいない、時間がないというのはどういう大学を対象にしているのか。国立なのか私立なのか、まず確認したいのですけど。

【説明者】 これは学術会議のメンバーになっていらっしゃる先生方に対してアンケートをしたものでして、国立の先生、私立の先生、両方とも含まれております。

【アトキンソン委員】 何名ぐらいですか。

【説明者】 全部で数百人はいらっしゃるかと記憶しております。

【アトキンソン委員】 多分、文化庁、文科省との関係だと思えますけれども、ユニークベニューになりますと、文化財、博物館などいろんなものがあると思えますけれども、飲食対策が非常に重要なものだということは一般的に言われているものだと思います。大学もそうでしょうけれども、今まではそういうふうにはやらなくてもいいようなことでやってこられたという事実がありまして、時間がない、人がいないと言われても、では、時間のある人を教えてくださいと言いたいぐらいです。

大学などいろんなところで、博物館、文化財もそうですが、今まで守られてきたところで、商売をする必要もないようなところで、これからもう少し商売くさいことをやってくださいねという話だと思えますけれども、それには博物館、文化財、大学でいろんな規制がかかっておりまして、博物館などの学芸員も含めて、飲食はだめです、これはだめです、あれはだめですと。今、私は二条城の特別顧問をやっているとして、歩くことと息をすること以外は全面的に何でも禁止されていて、特別イベントの会場にはとてもならないようなところで、規制もあれば、ただの慣習もあれば、ただ単にそういう収益を上げるようなことはやりたくないというところもあるのですけれども、こういうことはどうするのが1つあります。私はもともとオックスフォード大学の出身ですけれども、昔はそういうユニークベニューなんかしてないのですけれども、国からそういうのをちゃんと夏休みを利用してやりなさい、やらないと想定収益分だけ引くよと言われて、今はもう大学の先生ではないのですけれども、そういうところで一生懸命、収益を上げていっているのです。今、申し上げたようなユニークベニューになり得るところはやりたくないという考え方が非常に強いと思いますので、その考え方をなくすために文科省との連携が必要だと思います。

れども、それはどういうふうにお考えになりますか。

【説明者】 今、先生がおっしゃったように、ユニークベニューは日本人にとってあまりまだなじみがない分野ということもありまして、なかなか進んでいないところではございますが、これまで観光庁でやりました事業の中では、例えばユニークベニューのモデル事業で、それぞれ関係者で課題の解決方法を検討しております。具体的には、よくありますのは、文化財なので火を使ったらだめですということで調理ができないところにつきましては、関係者と話し合いをした上でIHの調理器具なら大丈夫ではないかという解決策を引き出した事例、あるいは、赤ワインはこぼしたときにしみがつくからだめだということについてはカーペットを覆うという解決策を出すといったような、いろいろと制限がつく部分の解決策をうまく見つけていって、それを最終的に取りまとめた報告書を関係者に周知するという事業をモデル事業でやっております。こういうところを徐々に増やしていくことを広げていきたいと思えます。

それから、先ほどご質問がありました大学の先生の質問は、400人程度の先生からの回答を得ており、時間がないとおっしゃっているのは、おそらく国際会議誘致の際の、特に立候補の書類作成に非常に手間がかかるという部分でなかなか手を挙げていただけない。そういうところは、コンベンションビューローが肩がわりして書類を作成するような形で何とか解決しようとしている現状です。

【アトキンソン委員】 一般的には、多分、世界の一流大学や博物館も、専門スタッフが設けられまして、そういう人たちがいろいろやっていると思えます。営業もそうだと思います。確かに、イギリスであれば大英博物館のそういう特別なイベントのための営業マンなどがいると思えますけれども、そういう人たちに対する短期的な支援も考えられるのかなという気がします。それはどう考えるかが1つ。

もう1つは、また博物館に戻りますけれども、博物館の場合ですと、例えば東京国立博物館は小西美術が地下に工房を構えていますけれども、収益に対する考え方は全くゼロに近いところなので、そういうところで、飲食でもうだめですといった解決云々ということにはまだ話がいてないと思えます。ただ、東京国立博物館や京博も、ある意味でとんでもないすばらしいMICEの資源になるかと思えますけれども、今、二条城はやっていまずけれども、具体的にそれ以外のところは今、どういう対策をしているのか。多分、個別に優先順位をつけて、東博、京博などで順番に解決の舞台が要るのじゃないかと思えますけれども、いかがでしょうか。

【説明者】 まず、博物館のところにつきましては、東博などはまだまだ課題は多い現実がございますけれども、実は博物館の中ではわりとユニークベニューで国際会議に提供していただいているほうでございます。まだまだ改善していかないといけないところはもちろん多々ありますけれども、年間数件程度は国際会議のレセプションや企業ミーティングのレセプションに貸し出している。ただ、制約条件がいろいろありますので、そういうところはどんどん解決していかないといけないのですけれども、それ以外に、3月に取りまとめた観光ビジョンの中でも、今後、国の施設や公的施設はもっときちんと見せる文化財として活用していくべきというご指摘もいただいております、例えば迎賓館は、国賓でないとならないということでユニークベニューとしては事実上ほとんど使われていなかった部分ですけれども、これを国賓ではない方たちに対してもユニークベニューとして使って実際に見ていただくべきということで、内閣府と調整しながら試行的な形で今、進めているところでして、公的施設を中心に、これからさらに拡大していきたいと考えております。

【アトキンソン委員】 私は赤坂迎賓館のアドバイザーもやらせていただいておりますので、そういう話は十分いろいろ聞いているのですが、東博に戻りますと、年数件ではなくて、本当は1カ月や1週間に数件という目標を立ててやっていかないと、多分、向こうとしては、まあ、数件ぐらいやっておけばいいじゃないのという感覚になるのではないのかなと思います。

あと、先ほどの火、水に関しては、いろんところでだめですと言うのですけれども、二条城は正確に言うと火、水の問題はないので、これがポイントになりますけれども、何の根拠の何の通達に基づいてだめですかと聞くと、それがかなりなくなる場合が多いございます。アジアのトップを維持していくためには、ただの慣習だったものもつぶしていただくのはこちらにも助かることにもなりますので、そういうところでぜひとも観光庁で頑張ってくださいと思います。二条城に対しては、文化庁から経営方針を決めてください、それに沿ってやってくださいということで火と水と飲食が禁止されてきたのですけれども、それは文化庁が火、水、飲食はだめですということではなくて、地元でそれを決めて、そういうふうにしてやってくださいということで、あたかも文化庁が指導していると向こうは言っているのですけれども、事実では何もなくて、多分、火、水、飲食の制限は二条城から消えると思いますので、観光庁にはぜひそういうところで頑張ってくださいとは思っています。

以上です。

【山田委員】 この事業については、一番致命的に欠けているのはアウトリーチの活動がほとんど行われていないことだと思うのです。そもそも、MICEって何のこっちゃと思っている人もいますし、過去1年の記事を朝日新聞のデータベースで探したのですが、コンベンションビューローって姫路と千葉の活動以外はほとんど引っかかりなかったもので、コンベンションビューローという言葉ももしかしたら定着していないかもしれない。ましてや、ユニークベニューって何のことですかと多分、普通の人は思うと思うのですね。そういう意味で、使っている言葉もすごく特殊で、やっていることもすごく特別だから、知らない人が多いし、伝わっていないと思うのですね。アウトリーチという言葉を使ったことも反省していますが、要するに内外の関係者に広くこういう活動を伝えるということをもっとやらないと本当の活動にはならないと思うのですけれども、いかがお考えでしょうか。

【説明者】 全くおっしゃるとおりでございまして、かなり専門ノウハウが必要な分野でもあり、専門の人たちの間で閉じてしまっている部分がありまして、実際に、国際会議やそれ以外の展示会なども含めまして、もっともっと幅広い分野の人のサポート、特に経済界のサポートが必要だと思うのですけれども、なかなか伝わっていない現状があります。こういったところにつきましては、3月にまとめました観光ビジョンの中では、今後、関係府省連絡会議を立ち上げて、将来的にはそれを官民連携の横断組織にするということで、オールジャパンの支援体制を構築すると言っているのですけれども、経済界も含めて、幅広く社会全体に理解していただく必要があると考えております。例えば、経済規模などについてもきちんとしたデータをお示しできていない現状でございまして、そういったところから、データの整備を含めまして、今、まずきちんと関係者にお伝えできるような情報をこれから発信していこうとしているところでございます。

【永久委員】 先ほどアトキンソンさんからも話があったのですが、立場を変えて地方自治体や大学関係者の立場から考えると、何の得になるのだろうかというところが一番気になるところで、モチベーションは何なのだろうと。こういうMICEを推進してくださいみたいな話があって、例えば地方でいえば、地方創生や地域活性化と、もう山ほどそのためにやらなきゃいけないというか上がってくるのがあって、しかもそれで何らかのモチベーションがあるとすれば、補助金や助成、支援みたいなものがたくさんあって、だったらこれをやってみようかということで、自分たちが切羽詰まって何かこれを始めなきゃい

けないという環境にあるにもかかわらず、わりかし国などに頼ってしまう部分が相当あって、地方なんかに行くと、そうした普通の活性化でもなかなか進まないのが実情だろうと僕は認識しています。そうすると、MICEなどは、確かにその1つであるかもしれないけれども、どうやって使おうかというのは、アドバイザーが来てくれたり、コンベンションビューローなどに手伝ってはもらえるかもしれないけど、ほかの選択肢と比べたときに、何か一番面倒くさいような。要は、海外にマーケットがあって、そこから会議みたいなものをやるわけですね。手間暇がかかって、どれだけのメリットがあるのだろうかというのがなかなかぴんとこないのだろうと思うのですよね。具体的には、東京から筑波に至る、この都市が対象になるのですか、あるいはほかにもまだ対象になるのでしょうか。

【説明者】 グローバルMICE都市の事業としては、大型、中型会議を呼べるだけの体力があるところということで、全国でこの12都市が対象になっているのですけれども、国際会議自体は1,000人、2,000人規模のものもあれば数百人程度のものもございまして、そういうものは必ずしも大都市でなくても地方都市で十分できるものですので、そういうところの支援などもユニークベニューを含めましてやっております。

【永久委員】 体力もそうですし、資源なども日本の中では多分たくさんあるだろうと思うのですけれども、それを何かこういうことで使おうというモチベーションがなかったら絶対進まないのだろうと思うのですね。先ほど、想定される利益を削減してやらなきゃ困るような状態をつくるというお話がありましたけれども、アメやムチがなくて、国から交付金、補助金と言っている中でこれをやるモチベーションはなかなか出てこない。そのあたりはどのようなことをご検討されているのか、お伺いしたいと思います。

【説明者】 その点につきましては、先ほど山田委員からもご指摘ありましたように、やはり関係者に対してアウトリーチできてない部分かと思うのですけれども、特に地方にとってのメリットは何かといいますと、まず観光客の方に比べまして経済波及効果が格段に高いという点がございまして、一人当たりの支出額で見ますと、MICEの場合は主催者経費も含まれますので、倍ぐらいは支出効果が高い。地域に落ちるお金が1つござい

ます。それから、大学のメリットについては、やはり世界のトップクラスの研究者をその都市に呼んで会議をすることによって、普段なかなか海外に行けない若手の先生を含めまして実際に話をする機会ができるということで、中長期的な学術分野での進展だったり、新たな研究ネットワークの構築という知的な部分での効果がありまして、そういうところにつ

いてもっとわかりやすく説明していく手法を考えていかないといけないかなと思います。

【永久委員】 情報が得られたとしても、じゃ、それをやろうかというところにはまだいかない。今のお話ですとメリットが相当あるようなお話ですけれども、相当のコストもかかるわけで、コストというのは面倒くさいという話ですけれども、そのあたりはどういうふうにして解決したらいいのかというと、なかなか進みづらいよねと。ムチで予算を減らされたら頑張らなきゃいけないと思うだろうし、あるいは、これをやったら何かさらにもっと大きなメリットがあるといったらやるかもしれないし、大学の先生で考えたら、あまり研究費がない中で本当に予算を削られたらとんでもないという話になるでしょうし、そのあたりのモチベーションを高める仕掛けみたいなものは、アウトリーチの話以外にはないのですか。

【説明者】 まず、地元の関係者の巻き込みという面では、例えばユニークベニユーの取り組みの1つとしまして商店街の活用をやっておりまして、商店街をレセプション会場にしてしまおうと。商店街で実際に国際会議に来た方に飲食してもらったりお買い物してもらったりという取り組みを幾つかやり始めている都市がありまして、目に見える形で国際会議を受け入れると地元にお金が落ちるのだというご認識をいただいている事例がございます。あと、横浜などは周辺の中小的事業者、レストランやお土産物屋さんにごクーポン券を出して、国際会議に来た方がクーポン券でお買い物をする。それによって、これも目に見える形で国際会議の方はこんなにお買い物をしているのだという実感をしていただくというところで、これは協力するといいいことがあるのではないかと肌で感じていただくような取り組みをしております、こういうところを進めていけるようにしたらいいのかなと思います。

【永久委員】 わかりました。横浜などのあたりは多分、自分でやっちゃうだろうと思うのですよね。今回、行かせていただいた乃木神社の件に関しても、伺えば、都からお金が出ていて自発的に自分たちでやっている。ですから、地域レベルでできちゃうところは、体力があつて、資産があつて、資源があつて、やる気がある人が何人かいたらできちゃう話ですよ。そうすると、ここにあるような10ぐらいの都市はそのぐらいの実力があるだろうし、やる気もあるのだろうと思うのです。そこで、じゃ、国の役割は何ですか。あれでいったら、国はお金を出してないわけですね。なら、東京都にやらせておけばいいのじゃないのという話になっちゃうのですけれども、国の役割はどこまでなのでしょう。

【説明者】 今、申し上げた事例や先日の乃木神社は中でも特に進んでいるリーダー的な部分だと思うのですけれども、グローバルMICE都市にしましても、やはりまだかなり上下のギャップはございまして、関係者を十分に巻き込めていない。ホテルなんかにしてもレジャーで埋まるからいいやと思われてしまうケースがございまして、グローバルMICE都市レベルであっても関係者の巻き込みがまだまだ不十分な状況ですので、関係者を巻き込む仕組みに誘導できるような形で仕組みを強化していかないといけないと思います。それは、具体的には、ただ単にコンサルを派遣しますというだけだと待っていればいわけですけれども、そうではなくて、しっかりコミットメントすることが確約できるところに事業をやるという形にして……。

【永久委員】 でも、そこは国なのか都なのか、あるいは彼らが儲かると判断すれば自分たちでやるはずのことであって、国としてやるべきところはどこまでなのかを伺っているのです。

【説明者】 そこは、6ページ目に国際会議の現状のグラフをお示しさせていただいておりますけれども、将来的には、確かにMICEなどは都市間競争という要素が非常に高いので、都市が自立して自由にできればいいと思うのですけれども、現状としまして、MICEの取り組み自体が本格的に開始したのが2010年ごろでございまして、各都市ともまだまだ自立して誘致活動をできる状況ではないと思っております。ただ、現状としましては、アジアの中でも中国が非常に迫っているものと、韓国なども最近、伸びてきていますし、都市レベルでいいますと、先ほど申し上げましたように既に多くの会議を開催できているところがあって、日本の都市はまだ遅れております。ですので、国も今、この時期に後押しをしないとアジアの中での地位がどんどん下がってしまうという切羽詰まった状況にありますので、国レベルとしてもやはりてこ入れをして、将来的には都市が自立して活動できるように促していく必要があるのではないかと考えております。待たなしの状況なのではないかという認識でございます。

【アトキンソン委員】 こういうのはいろんな連盟があると思いますけれども、山田委員のお話にありましたアウトリーチということになりますと、博物館、美術館もあるでしょうし、文化財となりますと全国国宝重要文化財所有者連盟というのがありますので、あいうところに観光庁でプレゼンしたり、そういうところでいろいろ促進したりすることもあると思いますけれども、既に実施していらっしゃるでしょうか。

【説明者】 ユニークベニューにつきましては、関係者に対してセミナーを実施してい

るというのがございますが、まだまだ取り組みが全然足りない状況でございまして、特に地方に行けば行くほど、海外でユニークベニューがこういうふうにご利用されているという事例を皆さん全くご存じない。こういうところにしっかりとお知らせして、文化財を活用することによって地元も潤うというところをよくご理解いただかないといけないと考えております。まだまだ今後の課題として必要だと思います。

【アトキンソン委員】 全文連で、全国で何回もみんなで集まってやっていますので、ぜひそれで1回、セミナーをお願いしたいと思います。

【村山委員】 国際会議等を企画する研究機関に所属している者としての意見ですが、2つあります。

1つは、アンケートにもあったように、人材不足というか人的リソースの不足が課題だとは思いますが、それを解消するための施策としてアドバイザー派遣や関係主体の連携が挙げられていますが、それはあまり抜本的な解決になっていなくて、もう少し主体的にMICEの開催の準備や運営をみずから担っていくような職能を持った人がいて、その人がちゃんと給料をもらってビジネスとして、仕事としてやっていけるような環境をつくるのが今、必要なのではないかと思います。大学にいと、いろいろとアドバイスをいただいたりして、それでいろいろとモチベーションが上がっているいろいろなことをやろうと思うわけですが、結局は自分たちでやらなければいけなくて、正直その余裕がないわけですね。なので、そこの人材の確保と、きちっとそれが派遣される仕組みが必要かなと。もしそういうことがあれば教えていただきたいと思います。

それから、分野にもよると思うのですが、私が所属しているところであると、もっと小さな会議をたくさん開いています。ですので、大規模なMICEのいろいろな施策も大切ですが、小規模なものも積み重ねれば、それだけいろいろな経済効果や都市間競争に貢献できる部分もあるかと思しますので、少しニーズとのミスマッチも解消できるようなことをやっていただけるといいかなと思います。

以上です。

【説明者】 ありがとうございます。人材につきましては、結局、大学の先生が大部分、立候補の手続をやらないといけないという現状が海外と全く違うと思っております、そのためにも、自治体、コンベンションビューローの専門ノウハウをもっと磨き上げないといけないと考えております。

それから、小規模の会議は、先ほどお話がありましたように、国際会議全体を見まして

も9割ぐらいは1,000人以下でございまして、300から400人が中心になっておりますので、大都市であっても大規模会議だけを誘致していただければいいかというところではございませんので、そういったところもきちんと取り込めるような形でやっていかないといけないと考えております。

【村山委員】 ありがとうございます。

【榊会計課長】 コメントシートのご記入も、そろそろお願いいたします。

【菊池委員】 少しまとめて今までの議論を聞いていて思ったところを意見させていただければと思ったのですけれども、もう少し視点なども変えて、例えば、今まで大学にアプローチしたりもしてきたと思うのですけれども、なかなかうまくいかないということであれば、誤解を恐れずに申し上げますと、やはり大学というのは営利目的の団体ではないので、すぐに理解を得られるというのはなかなか難しいのかなとも思うのです。そういうときに、使えるものは何でも使うということで、いろいろと考えてもよろしいのではないかと、例えば、巻き込めるときには学生の力は大きいですし、ボランティアの力も大きいので、そういうところも少し検討なさってもいいのかなと思います。今、SNS時代ですし、そういうところでのすごく大きな効果はあると思います。

あと、国交省内のいろんな横の連携も使えるところは使えないかなと思ってまして、例えば文化遺産や自然遺産などの観点から奄美の復興とか、土木・建築の研究などをやっているような会議があれば、そういった会議を日本に誘致してもらおうとか、こちらから行くだけじゃなくて向こうから来てもらう会議、そういった研究員がいるところでの会議を日本でやってもらおうといった小さいところも始めてもよろしいのかなと思いました。

また、先ほどとも関連しますけれども、大学よりは、やはりどうしても経済団体のほうが、インセンティブが高いと思います。ですので、効率性や経済効果を少しでも上げることからは、大学にももちろんお願いはするけれども、トップ外交なども織り込みながら経済団体を巻き込んだほうが波及効果は俄然大きいと思います。

それと、話が少しずつ飛んでしまうのですけれども、今、いろいろと頼んでいるところ、支出先上位を見ても、とても限られていると思います。この中で、関連会社で支出先になっているところもあると思いますし、おそらく国際コンベンションについては国内ではノウハウが乏しいのではないかと思いますので、やっていらっしゃるんだとは思いますが、やはり海外の事業者のノウハウをもっともっと活用して勉強することも必

要かなと思いました。

さらに、成果目標としては、今、アジアで日本が1番とおっしゃっているのですが、やはり都市レベルで比較しないと少し認識が甘く、意味がないのかもしれないので、もう少し厳しい目線が必要なかなと思っていますのと、本当に盛りだくさんで大変かと思うのですが、MICE都市やMICE強化都市以外の地域の活用方法も、いろんな人脈を使ってより真剣に考えていくがよろしいのかと思ったのですね。というのは、今、MICE強化都市等に挙げられているところはやっぱり比較的大きいところですが、国際会議を誘致するのに、もうちょっと考えてみると別に農村でも構わないと思いますし、今まで考えたことのないようなところでも、過疎化しているようなところをより使ってあげるとか、もう少し積極的に違う視点から見てみる。やるのが本当にたくさんなので大変かとは思いますが、そういったいろんな視点が必要なんじゃないかなと考えております。

【説明者】 ありがとうございます。大学の先生以外に学生やボランティアの方も巻き込んでということで、今後、さらに連携のあり方はいろいろと考えていきたいと思います。

それから、国交省の中でも、北海道や沖縄といったところに国際会議を呼び込むような政府間の会議もございますので、そういうところも十分に活用していきたいと思います。

委託先につきましては、ご指摘のとおり、かなり限られておまして、どうしてもMICE分野の取り組みが日本の中でまだ浅いこともありまして、関係者が非常に限られてしまっているところがございます。現在、やっておりますグローバルMICE都市の支援なんかは海外のコンサルとも協力してやっているのですが、そういう形で海外のノウハウをもっと取り込んで、日本の委託事業者もどんどんレベルアップできるような形でいろいろ考えていきたいと思います。

あと、グローバルMICE都市以外のところも確かに重要でございますが、ここはなかなか難しいところで、限られた予算の中でどこに配分すべきかというところがございます。その中のバランスをとってではありますけれども、海外に出て行ってプロモーションするような都市と、そこまではしないけれども、大学の先生と連携しながら地方で呼び込める都市があると思いますので、もちろん地方でも会議を開催できたほうが日本全体にとっては効果としても非常にいいかと思っておりますので、グローバルMICE都市以外の支援のあり方もきちんと考えていきたいと思っております。

【山田委員】 協力をする自治体を増やすために経済効果を知らせることがとても大事だと永久委員がおっしゃったのですが、すごく具体的に質問しますけど、例えば201

5年3月14日から18日まで、仙台で国連防災世界会議というすごく大きな会議が開かれました。この会議はどのくらいの経済効果を仙台市にもたらしたのでしょうか。

【説明者】 申しわけございません。特定の会議についてどのくらいというのが今……。

【山田委員】 わかりました。そういうのを調べて公表するのはとてもいいことじゃないかと思うのです。調査研究として、例えばそういうことをやられたらいいと思いますし、それはすごく大きな会議ですけど、一方で、学術団体で、エンジニアの人は大抵IトリプルEと言いますが、IEEEというものがあります。ジャパンオフィスのサイトをチェックしたら、去年の後半だけでも20を超える会議を日本国内で開催しているのですね。きっと50人か100人か200人か、防災世界会議に比べれば圧倒的に小さいですけど、そういうものについても、例えば規模別に何個か選んで、それぞれがどのくらいの経済効果があったのかを調査研究されて公表するということをすると、本当の意味で自治体等が本気になってやるようになるのではないかと思うので、ぜひご検討ください。

【説明者】 観光庁で特定の会議について簡易に経済波及効果を測定するモデルがございまして、自治体は皆さんそれを使われていますが、観光庁でもそういうものを使って計算している事例はございますが、きちんと一般の方にわかるような形での公表がまだまだできておりませんので、そこは取り組んでいきたいと思えます。

IEEEにつきましては、非常に重要な団体ということで、観光庁、JNTOでも重視しているところございまして、IEEEの国際本部に対していろいろアプローチするなどといった取り組みを強化しているところでございます。

【永久委員】 この事業全体ですけど、何かすごくパブリックなおおいを漂わせていますけれども、これはビジネスですよという感じがしまして、例えば海外アドバイザーやコンベンションビューローはどのような役割を果たしているのか。単純にアドバイスをしているだけなのか、あるいは手続を代行しているのか。それじゃなくて、もしこれで経済効果がありとするならば成功報酬で幾らとかいうビジネスを展開するような人間が出てきてもおかしくないと思うのですが、そういう展開は今の段階であるのでしょうか、ないのでしょうか、あるいはそういうことは求めてないのでしょうか。

【説明者】 ビジネスとして展開できるようになることが望ましいですし、実際に海外のMICEが強いところはそういう形になっていると思います。現状ではまだとてもそこに追いつかない状況ですが、自治体やコンベンションビューローの役割としましては、単にアドバイスをするだけでなく、実際に国際会議を誘致する際の諸手続の代行部分も含

めまして、こういう会議をやったら、こういうところにこれだけのお金がかかるといった見積もりの部分や事業のプログラム提案なども含めて大学の先生と一緒にやるといいう役割になっております。ただ、現状として、そこまできちんとできているところとそうでないところと、かなりばらばらでございまして、本格的に誘致できるためのビジネスとしてコンベンションビューローが取り組める体制を強化しないといけないと考えております。

【永久委員】 すいません。コンベンションビューローというのはどういう組織でしたっけ。

【説明者】 コンベンションビューローは言ってみれば観光協会のMICE版という形でして、多くは自治体の傘下になっております。ただ、そういうところじゃないといけないということでは全然ございまして、観光の場合、よくDMOみたいな議論が出てきておりますが、民間の方でこういうのができる組織があってもいい世界でございまして。

【永久委員】 まだ参入している人たちがいないということですか。

【説明者】 現状ではそこまでのご理解を幅広く得られていない状況でして、海外では民間の方が民間のノウハウをもって会議を誘致しているところがたくさんありますので、日本の中でもそういうマインドを育てていかないといけないと考えています。

【永久委員】 アドバイザーというのはどういう人たちですか。

【説明者】 アドバイザー、海外のコンサルをグローバルMICE都市に派遣している人たちは、海外のコンベンションビューローやコンベンションを取り扱っているDMOに対していろいろとノウハウを提供していきまして、例えば立候補の書類はどのようなところがポイントになるか、キーパーソンに対してどのようなアプローチをしたらいいかから始まって、ブランディングのつくり方や戦略のつくり方などをアドバイスしております。

【永久委員】 ありがとうございます。

【長谷川委員】 すいません。最後は少し細かい点ですけれども、レビューシートの支出先上位10者リストについて、全て企画競争による随意契約だったのですけれども、内容を書いていた書類を後からいただきまして、拝見させていただきました。例えば、遺産観光に関する国際会議や観光大臣会合の事業に関しますと、ランチ、レセプション等の内容について企画提案し、当日、運営して、工程を把握、管理して管理してくださいという業務、MICEシンポジウムですとシナリオをつくってください、あるいは観光庁の指示によって事例調査資料を取りまとめてくださいということですが、ともすればロジ

だったり、より事務的な、観光庁のほうで人が足りないので手伝ってやってもらっているというニュアンスが強いように思うのですけれども、こういったものを企画コンペにしている趣旨、逆に言うと入札にはできないのでしょうかということですが、いかがですか。

【説明者】 シンポジウムのところにつきましては、中身としまして事例調査の部分も含めまして一つの事業にしたものでございまして、シナリオ作成やモデレーター等々の調整のほか、海外の事例調査などシンポジウムのコンテンツに係る部分の調査も組み込んでおりまして、特にそういったところを中心にノウハウが必要だったということで企画提案にさせているものでございます。

【説明者】 もう一つ、ご指摘のありました遺産観光に関する国際会議につきましても、海外のプレゼンターや大臣クラスはかなりハイレベルな方を招いての国際会議を観光庁主催で行っておりまして、実際にどのような会場がよろしいか、その方たちをどのようなところでどのように輸送して乗せていくかは観光庁職員になかなかノウハウがなかったり、一般競争にすると質の低い、安かろう悪かろうのホテルが手配されてしまうというところもありますので、企画競争とさせていただいております。

【長谷川委員】 大臣レベルのハイレベルの会議の主催というのは、どちらかというところと逆に霞が関がお得意なところだと思うのだけど、民間のほうにそういう会議についてノウハウがあるのですか。

【説明者】 そうですね。今回、選定させていただいたところについても、ほかの大臣級会合などの細かい部分まで受託している業者を選んでおりまして、遺産観光はJプロデューサーですが、当然、観光庁にもある部分、実際にどのようなプレゼンをするかや、会場の選定についてノウハウはあるのですが、それ以上に、どのような形でレセプションを主催するかや、輸送を立てるときにどのように警察と調整をするかなど細かい部分については、こちらの委託先にもかなりノウハウがございます。

【長谷川委員】 こちらは価格点みみたいなものを設定されているのか、金額をある程度固定で提示して、その額の中で出してくださいというだけなのか。

【説明者】 そうですね。ある程度、目安となる金額を提示して、その範囲内での企画提案ということで公募しております。

【長谷川委員】 その企画的な部分をほしい部分と、当日、しっかり運営してくださいねという工程管理やロジの部分とが合わさっているのだと思いますけれども、全てを入札にすると難しいのであれば、評価項目の中で価格的な要素をもう少し入れていただいて、

ロジの部分のコスト削減もしっかりこちらの予算削減にもつながるような仕組みは入れられるんじゃないかなと思ったところでございます。

【説明者】 ご指摘、ごもっともだと思っております、また次年度以降で同様な会議をする際には、なるべく価格についても評価点数を高くしてコスト削減に努めていきたいと考えてございます。

【長谷川委員】 ほかによろしければ、取りまとめのほうを。

本事業の取りまとめでございますけれども、評価結果としては一部改善が6名となっております。

主な委員の皆様のコメントをご紹介申し上げますと、大学というよりも、もう少し経済団体、営利団体を巻き込んでやっていくほうが効率的であるし、経済波及効果も大きくなるのではないかと。

土木会議など、国土交通省内の横の連携もとても重要だと思います。

成果目標についても、より厳しい目標を設定すべきではないかと。

人材育成の面で、主体的にMICE関係にかかわる専門家を育成しないと機能しないのではないかと。

各地域や大学の自発的な行動を求めるとともに、ビジネスとして展開できるような仕組みの構築が必要ではないかと。アウトリーチを広げる努力をしてください。

広報活動につきまして、地域にどれぐらい利益、経済効果があるのかをもう少しわかりやすく展開すべきではないかと。

具体的な点として、大学、文化財博物館のメリットをもう少しうまく活かせるような旗振り役をしていただきたいというコメントもございました。

これらのコメントをまとめますと、ユニークベニューの利用促進のためには、利用時間、飲食の持ち込み条件など、さまざまな規制や慣習などを解決する必要があり、大学、博物館、経済団体、関係省庁などとさらに連携を図るべき。MICEの意義、効果について広く関係者にわかりやすく説明する広報活動を行っていくことに加えて、地域などの関係者にとってMICEの誘致・開催がインセンティブとなり、ビジネスとして展開していくことを促進するような取り組み、成果目標として経済波及効果の公表などを主体的に行っていくべき。主体的にMICEの誘致・開催にかかわる専門家の育成を図っていくべきとまとめさせていただきます。

ご意見等があれば、よろしいでしょうか。

それでは、先ほどのご紹介をもって取りまとめとさせていただきます。

この事業につきましては以上となります。どうもありがとうございました。

【榊会計課長】 それでは、以上をもちまして、国土交通省行政事業レビュー公開プロセスの全日程が終了いたしました。本日は、朝早い時間から、本当に長時間にわたりありがとうございました。

以上をもちまして、公開プロセスを終了とさせていただきます。ありがとうございました。